

誰もが実感できる復興を目指して

東日本震災発生から9年が経過し、今年度は復興計画期間の最終年度となります。被災地では生活インフラや復興まちづくりなどの完成に見通しが立ってきました。一方で、被災された方々の心のケアや新たな地域コミュニティの形成、失われた販路の回復などソフト面の課題には、中長期的な支援が必要となっています。今後も被災市町や国、関係団体と連携しながら復興の総仕上げに向けて取り組んでいきます。



昨年4月に気仙沼大島大橋が開通後、たくさんの観光客が大島を訪れました

表／公共土木施設の復旧状況 令和2年2月末現在

項目	被災箇所数	着手・完成箇所数		進捗率 (%)
		着手	完成	
道路・橋梁施設 (復旧工事)	1534	1534	1507	98
河川施設 (復旧工事)	273	273	243	89
海岸保全施設 (復旧工事)	73	73	52	71
港湾施設 (復旧工事)	280	280	240	86

インフラ整備の加速化
道路や橋などの完成は9割を超えています。防潮堤などの海岸保全や港湾施設についても、一日も早い完成に向け、事業のスピードアップを図っていきます(表)。

被災者の生活再建とまちづくり

ポイント

- 市町と連携して、離半島部など復興の進捗に差がみられる地域のインフラ整備やまちづくりを加速化
- 地域コミュニティの再構築の支援
- 全ての仮設住宅入居者が恒久的な住宅に移行できるよう支援
- 子どもから大人まで切れ目のない心のケア対策



昨年7月に地域コミュニティ再構築支援の一環として、夏祭り交流会が行われました(七ヶ浜町)

全ての災害公営住宅が完成

昨年3月に石巻市新蛇田南D地区の災害公営住宅が完成するなど、21市町で計画した災害公営住宅が全て完成しました。
災害公営住宅完成後の大きな課題は、新たな生活の場における地域コミュニティの再構築です。住民同士の絆を深めるために、災害公営住宅にできた新しい自治会などの活動支援や、地域の課題解決のためのアドバイザー派遣などを行っています。



石巻市新蛇田南D地区の災害公営住宅

一人一人にきめ細かなサポートを

被災した沿岸10市町に開設した「仮設住宅等サポートセンター」では、仮設住宅や災害公営住宅で暮らす被災者の見守りや健康相談を行っています。子どもたちの精神的変調や問題行動、不登校の増加も心配されていることから、「子どもの心のケアハウス」の運営支援など、市町や関係団体と連携し、子どもから大人まで一人一人に寄り添った心のケアを継続していきます。



仮設住宅等サポートセンターによる訪問活動の様子

産業の再生

ポイント

- 被災事業者の施設復旧や販路回復への支援
- 震災による風評を払拭し、観光再生へ

中小企業等の復旧支援

国と連携して被災事業者の生産基盤の早期回復に向けた支援を行ってきました。中小企業等向けのグループ補助金については、令和2年3月末現在で、申請者のうち約90%に当たる延べ3388事業者が事業を完了しています。



昨年4月にオープンしたかわまちてらす開上

販路の回復・拡大に向けて

水産加工業をはじめ、販路や売り上げが震災前の水準まで回復していない事業所が多いため、海外などで県内企業とともに県産品のPR活動を行うなど、海外展開支援などに取り組んでいます。

観光客入込数は過去最高に

昨年度は「サザエさん」とポケモンの「プラス」を観光キャラクターとしたキャンペーンを行うなど、観光の再生に向けて積極的に取り組みました。平成30年の観光客入込数は6422万人で、震災前を超えて過去



昨年8月のベトナムでのPR活動

東京電力福島第一原子力発電所事故への対応

空間放射線量率の測定や農林水産物の放射性物質の検査を継続して行い「放射能情報サイトみやぎ」などで情報提供を実施しています。また、安全な農林水産物の生産、販売を支援するため、生産者への技術支援や県内外でのPRを行っています。



県内のスキー場にはラプラスのスノーチュービングがお目見えしました

☎ 震災復興政策課
022(211)2419